

## 平成29（2017）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

### 1 決算規模

歳入歳出ともに2年連続で前年度決算額を下回った。

・歳入	755,740百万円	対前年度	▲7,599百万円	比	▲1.0%
・歳出	741,534百万円	対前年度	▲11,567百万円	比	▲1.5%

### 2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

・実質収支	6,583百万円	（前年度	4,967百万円）
・単年度収支	1,616百万円	（前年度	▲3,978百万円）

### 3 特徴

- ① 県税収入は2年ぶりに増加  
県債は災害復旧事業債の減等により発行額が減少

自主財源の大宗を占める県税収入は、企業業績の好調を背景とした個人県民税や法人二税の増などにより、前年度比+2.4%、+5,730百万円と2年ぶりに増加した。

地方交付税は、普通交付税の減等により、前年度比▲803百万円と減少したものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比+5,430百万円と7年ぶりに増加した。

県債は、減収補てん債や災害復旧事業債の減などにより、前年度比▲2,367百万円と発行額が減少した。

- ② 医療福祉関係経費は引き続き増加  
投資的経費は普通建設事業費が2年連続で増加した一方、災害復旧事業費は大幅に減少

医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、総合スポーツゾーン整備や上都賀庁舎・芳賀庁舎整備などの単独事業費の増により、前年度比+8.0%と2年連続で増加した。一方、災害復旧事業費は、平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の減により、前年度を大きく下回った。

- ③ 経常収支比率は依然として高水準で推移し、財政の硬直化が顕著

経常収支比率は、県税や実質的な交付税などの収入が増加したことにより、前年度に比べ2.0ポイント減少の95.7%となったが、依然として高水準で推移しており、財政の硬直化が顕著である。

○ 平成29（2017）年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
- 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
- 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入	755,740百万円	前年度比	1.0%の減	(前年度763,339百万円)
・歳出	741,534百万円	前年度比	1.5%の減	(前年度753,101百万円)

① 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
平25(2013)	762,899	▲13,748	▲1.8	746,097	▲13,773	▲1.8	776,678	▲11,056	▲1.4	763,199	▲10,747	▲1.4
平26(2014)	761,341	▲1,558	▲0.2	744,445	▲1,652	▲0.2	778,490	1,812	0.2	764,468	1,269	0.2
平27(2015)	772,181	10,840	1.4	755,779	11,334	1.5	802,262	23,772	3.1	789,184	24,716	3.2
平28(2016)	763,339	▲8,842	▲1.1	753,101	▲2,678	▲0.4	793,569	▲8,693	▲1.1	785,674	▲3,510	▲0.4
平29(2017)	755,740	▲7,599	▲1.0	741,534	▲11,567	▲1.5	786,142	▲7,427	▲0.9	774,639	▲11,035	▲1.4

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は、6,583百万円となった。

① 決算収支の推移

(単位：百万円)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形式収支 A	繰越財源 B	実質収支 C	単年度収支 D	形式収支 E	繰越財源 F	実質収支 G	単年度収支 H
平25(2013)	16,802	8,724	8,078	▲827	13,479	6,098	7,381	▲1,043
平26(2014)	16,896	8,617	8,279	201	14,022	6,156	7,866	485
平27(2015)	16,402	7,457	8,945	666	13,078	4,588	8,490	624
平28(2016)	10,238	5,271	4,967	▲3,978	7,895	3,261	4,634	▲3,856
平29(2017)	14,206	7,623	6,583	1,616	11,503	5,538	5,965	1,331

### 3 歳入

県税収入は、企業業績の好調を背景とした個人県民税や法人二税の増などにより、前年度比+2.4%、+5,730百万円と2年ぶりに増加した。

地方交付税は、普通交付税の減等により、前年度比▲803百万円と減少したものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比+5,430百万円と7年ぶりに増加した。

県債は、減収補てん債や災害復旧事業債の減などにより、前年度比▲2,367百万円と発行額が減少した。

#### ① 県税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平25(2013)	214,765	10,445	5.1	28.2
平26(2014)	224,826	10,061	4.7	29.5
平27(2015)	244,349	19,523	8.7	31.6
平28(2016)	243,127	▲ 1,222	▲ 0.5	31.9
平29(2017)	248,857	5,730	2.4	32.9

#### ○主な税目

(単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法人二税		県民税利子割		不動産取得税	
	E	F	G	H	I	J	K	L
平25(2013)	70,554	6.2	49,769	12.3	872	▲ 8.4	5,096	11.0
平26(2014)	72,283	2.5	57,220	15.0	802	▲ 8.0	5,313	4.3
平27(2015)	71,990	▲ 0.4	63,921	11.7	675	▲15.8	5,311	▲ 0.0
平28(2016)	71,472	▲ 0.7	64,871	1.5	433	▲35.9	4,947	▲ 6.9
平29(2017)	74,469	4.2	66,647	2.7	676	56.1	6,011	21.5

年 度	地方消費税		自動車税		自動車取得税		軽油引取税	
	M	N	O	P	Q	R	S	T
平25(2013)	19,432	21.6	35,878	▲ 0.8	3,231	▲12.9	22,721	▲ 1.0
平26(2014)	22,507	15.8	35,449	▲ 1.2	1,742	▲46.1	22,633	▲ 0.4
平27(2015)	36,128	60.5	35,157	▲ 0.8	2,480	42.4	21,773	▲ 3.8
平28(2016)	35,342	▲ 2.2	34,937	▲ 0.6	2,633	6.2	21,724	▲ 0.2
平29(2017)	34,371	▲ 2.7	35,038	0.3	3,141	19.3	21,850	0.6

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D
平25(2013)	20,743	▲ 3,147	▲13.2	2.7
平26(2014)	25,925	5,182	25.0	3.4
平27(2015)	42,807	16,882	65.1	5.5
平28(2016)	35,892	▲ 6,915	▲16.2	4.7
平29(2017)	40,273	4,381	12.2	5.3

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入－歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D
平25(2013)	[29,968] 33,422	[ 5,179] 5,101	[ 20.9] 18.0	[3.9] 4.4
平26(2014)	[36,165] 39,354	[ 6,197] 5,932	[ 20.7] 17.7	[4.8] 5.2
平27(2015)	[32,623] 36,032	[▲ 3,542] ▲ 3,322	[▲ 9.8] ▲ 8.4	[4.2] 4.7
平28(2016)	[27,229] 30,475	[▲ 5,394] ▲ 5,557	[▲16.5] ▲15.4	[3.6] 4.0
平29(2017)	[28,233] 31,442	[ 1,004] 967	[ 3.7] 3.2	[3.7] 4.2

注) [ ]は、地方法人特別譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D
平25(2013)	795	10	1.3	0.1
平26(2014)	788	▲ 7	▲ 0.9	0.1
平27(2015)	798	10	1.3	0.1
平28(2016)	839	41	5.1	0.1
平29(2017)	913	74	8.8	0.1

## ⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税		
	A	B	C	D	E	F	G
平25(2013)	[193,932] 128,667	[▲ 14,851] ▲ 11,521	[▲ 7.1] ▲ 8.2	[25.4] 16.9	[190,294] 125,029	[▲ 11,004] ▲ 7,674	[▲ 5.5] ▲ 5.8
平26(2014)	[188,073] 127,826	[▲ 5,859] ▲ 841	[▲ 3.0] ▲ 0.7	[24.7] 16.8	[183,221] 122,974	[▲ 7,073] ▲ 2,055	[▲ 3.7] ▲ 1.6
平27(2015)	[169,542] 122,682	[▲ 18,531] ▲ 5,144	[▲ 9.9] ▲ 4.0	[22.0] 15.9	[164,412] 117,552	[▲ 18,809] ▲ 5,422	[▲10.3] ▲ 4.4
平28(2016)	[161,946] 122,753	[▲ 7,596] 71	[▲ 4.5] 0.1	[21.2] 16.1	[159,489] 120,296	[▲ 4,923] 2,744	[▲ 3.0] 2.3
平29(2017)	[167,268] 121,950	[5,322] ▲ 803	[ 3.3] ▲ 0.7	[22.1] 16.1	[164,919] 119,601	[ 5,430] ▲ 695	[ 3.4] ▲ 0.6

注) [ ]は、臨時財政対策債を加えた場合である。

## ⑥ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平25(2013)	[463,656] 398,391	[▲ 2,443] 887	[▲ 0.5] 0.2	[60.8] 52.2
平26(2014)	[478,967] 418,720	[ 15,311] 20,329	[ 3.3] 5.1	[62.9] 55.0
平27(2015)	[493,528] 446,668	[ 14,561] 27,948	[ 3.0] 6.7	[63.9] 57.8
平28(2016)	[476,089] 433,085	[▲ 17,439] ▲ 13,583	[▲ 3.5] ▲ 3.0	[62.4] 56.7
平29(2017)	[488,753] 443,435	[ 12,664] 10,350	[ 2.7] 2.4	[64.7] 58.7

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税  
[ ]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を加えた場合である。

⑦ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	決 算 額 E	増 減 額 F	率 G	歳入に占 める割合 H
平25(2013)	[32,892] 98,157	[▲ 65] ▲ 3,395	[▲ 0.2] ▲ 3.3	[4.3] 12.9	[32,788] 98,053	[▲ 117] ▲ 3,447	[▲ 0.4] ▲ 3.4	[ 4.2] 12.6
平26(2014)	[27,608] 87,855	[▲ 5,284] ▲ 10,302	[▲16.1] ▲10.5	[3.6] 11.5	[27,565] 87,812	[▲ 5,223] ▲ 10,241	[▲15.9] ▲10.4	[ 3.5] 11.3
平27(2015)	[37,226] 84,086	[ 9,618] ▲ 3,769	[ 34.8] ▲ 4.3	[4.8] 10.9	[37,226] 84,086	[ 9,661] ▲ 3,726	[ 35.0] ▲ 4.2	[ 4.6] 10.5
平28(2016)	[50,409] 93,413	[ 13,183] 9,327	[ 35.4] 11.1	[6.6] 12.2	[50,409] 93,413	[ 13,183] 9,327	[ 35.4] 11.1	[ 6.4] 11.8
平29(2017)	[45,728] 91,046	[▲ 4,681] ▲ 2,367	[▲ 9.3] ▲ 2.5	[6.1] 12.0	[45,728] 91,046	[▲ 4,681] ▲ 2,367	[▲ 9.3] ▲ 2.5	[ 5.8] 11.6

注) [ ]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑧ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計			一 般 会 計		
	県債残高 A	増 減 額 B	率 C	県債残高 D	増 減 額 E	率 F
平25(2013)	[642,405] 1,109,407	[▲ 32,647] 14,100	[▲ 4.8] 1.3	[631,710] 1,098,712	[▲ 32,390] 14,357	[▲ 4.9] 1.3
平26(2014)	[604,932] 1,109,025	[▲ 37,473] ▲ 382	[▲ 5.8] ▲ 0.0	[594,716] 1,098,809	[▲ 36,994] 97	[▲ 5.9] 0.0
平27(2015)	[576,606] 1,100,834	[▲ 28,326] ▲ 8,191	[▲ 4.7] ▲ 0.7	[567,637] 1,091,866	[▲ 27,079] ▲ 6,943	[▲ 4.6] ▲ 0.6
平28(2016)	[567,495] 1,100,976	[▲ 9,111] 142	[▲ 1.6] 0.0	[559,308] 1,092,789	[▲ 8,329] 923	[▲ 1.5] 0.1
平29(2017)	[552,684] 1,097,778	[▲ 14,811] ▲ 3,198	[▲ 2.6] ▲ 0.3	[545,660] 1,090,753	[▲ 13,648] ▲ 2,036	[▲ 2.4] ▲ 0.2

注) [ ]は、臨時財政対策債を除いた場合である。

#### 4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、総合スポーツゾーン整備や上都賀庁舎・芳賀庁舎整備などの単独事業費の増により、前年度比+8.0%と2年連続で増加した。一方、災害復旧事業費は、平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の減により、前年度を大きく下回った。

義務的経費は、退職手当の減等による人件費の減や、低金利の影響による公債費の減により、前年度比▲0.8%と減少した。

その他の経費では、補助費等が税交付金の増等により増加したが、貸付金は減となった。

医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

##### ① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移

（単位：百万円、%）

年 度	決 算 額				うち 普通建設 事業費			うち 災害復旧 事業費		
	A	増減額 B	率 C	歳出に占める割合 D	E	増減額 F	率 G	H	増減額 I	率 J
平25(2013)	100,396	4,919	5.2	13.5	99,323	9,454	10.5	1,073	▲4,535	▲80.9
平26(2014)	100,969	573	0.6	13.6	100,369	1,046	1.1	600	▲473	▲44.1
平27(2015)	105,133	4,164	4.1	13.9	95,731	▲4,638	▲4.6	9,402	8,802	1,466.9
平28(2016)	111,678	6,545	6.2	14.8	98,085	2,354	2.5	13,593	4,191	44.6
平29(2017)	106,408	▲5,270	▲4.7	14.3	105,893	7,808	8.0	515	▲13,078	▲96.2

##### ○普通建設事業費

（単位：百万円、%）

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	増減額 B	率 C	D	増減率 E	F	増減率 G
平25(2013)	99,323	9,454	10.5	70,203	20.6	24,998	0.2
平26(2014)	100,369	1,046	1.1	68,509	▲2.4	27,875	11.5
平27(2015)	95,731	▲4,638	▲4.6	60,368	▲11.9	31,789	14.0
平28(2016)	98,085	2,354	2.5	59,838	▲0.9	34,346	8.0
平29(2017)	105,893	7,808	8.0	59,076	▲1.3	42,696	24.3

注）普通建設事業費＝補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費

##### ② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移

（単位：百万円、%）

年 度	決 算 額				うち 人 件 費		
	A	増減額 B	率 C	歳出に占める割合 D	E	増減額 F	率 G
平25(2013)	331,773	▲76	▲0.0	44.5	219,790	▲2,121	▲1.0
平26(2014)	338,552	6,779	2.0	45.5	222,876	3,086	1.4
平27(2015)	342,367	3,815	1.1	45.3	223,116	240	0.1
平28(2016)	342,205	▲162	▲0.0	45.4	223,065	▲51	▲0.0
平29(2017)	339,596	▲2,609	▲0.8	45.8	220,722	▲2,343	▲1.1

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
平25(2013)	14,030	141	1.0	97,954	1,905	2.0
平26(2014)	14,482	452	3.2	101,195	3,241	3.3
平27(2015)	15,208	726	5.0	104,043	2,848	2.8
平28(2016)	15,699	491	3.2	103,441	▲ 602	▲ 0.6
平29(2017)	16,163	464	3.0	102,711	▲ 730	▲ 0.7

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平25(2013)	148,908	▲ 368	▲ 0.2	20.0
平26(2014)	154,026	5,118	3.4	20.7
平27(2015)	177,456	23,430	15.2	23.5
平28(2016)	175,371	▲ 2,085	▲ 1.2	23.3
平29(2017)	177,397	2,026	1.2	23.9

○貸付金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平25(2013)	99,104	▲ 14,706	▲ 12.9	13.3
平26(2014)	93,085	▲ 6,019	▲ 6.1	12.5
平27(2015)	83,636	▲ 9,449	▲ 10.2	11.1
平28(2016)	79,962	▲ 3,674	▲ 4.4	10.6
平29(2017)	74,707	▲ 5,255	▲ 6.6	10.1

〔参考〕 医療福祉関係経費の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
平25(2013)	80,872	1,990	2.5	10.8
平26(2014)	83,816	2,944	3.6	11.3
平27(2015)	90,434	6,618	7.9	12.0
平28(2016)	93,911	3,477	3.8	12.5
平29(2017)	96,718	2,807	3.0	13.0

注) 扶助費及び補助費等のうち、医療費公費負担、措置費、介護保険関係経費、障害者自立支援関係経費及び国民健康保険関係経費を抽出している。



## 5 指標

経常収支比率は、県税や実質的な交付税などの収入が増加したことにより、前年度に比べ 2.0ポイント減少の95.7%となったが、依然として高水準で推移しており、財政の硬直化が顕著である。

### ① 経常収支比率の推移 (単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
平25(2013)	[109.2] 92.8	[▲ 0.1] 0.8	[108.4] 93.1	[▲ 1.4] ▲ 1.0
平26(2014)	[107.6] 93.0	[▲ 1.6] 0.2	[106.6] 93.5	[▲ 1.8] 0.4
平27(2015)	[106.3] 95.1	[▲ 1.3] 2.1	[104.6] 94.1	[▲ 2.0] 0.6
平28(2016)	[108.5] 97.7	[ 2.2] 2.6	[104.4] 95.4	[▲ 0.2] 1.3
平29(2017)	[106.7] 95.7	[▲ 1.8] ▲ 2.0		

注 1) 経常収支比率 = 
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$$

注 2) [ ] は、減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。

# 計数編

## 1 収支の状況(普通会計・一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 (2017年度) A	平成28年度 (2016年度) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
1 普 通 会 計				
(1) 歳 入 総 額	755,740,379	763,338,596	▲ 7,598,217	▲ 1.0
(2) 歳 出 総 額	741,534,409	753,100,900	▲ 11,566,491	▲ 1.5
(3) 形 式 収 支	14,205,970	10,237,696	3,968,274	38.8
(4) 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	7,622,561	5,270,507	2,352,054	44.6
(5) 実 質 収 支	6,583,409	4,967,189	1,616,220	32.5
(6) 単 年 度 収 支	1,616,220	▲ 3,977,729	5,593,949	
(7) 積 立 金	2,323,909	4,249,626	▲ 1,925,717	▲ 45.3
(8) 繰 上 償 還 金	708,735		708,735	皆増
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	8,360,000	2,940,000	5,420,000	184.4
(10) 実 質 単 年 度 収 支	▲ 3,711,136	▲ 2,668,103	▲ 1,043,033	
2 一 般 会 計				
(1) 歳 入 総 額	786,142,557	793,568,979	▲ 7,426,422	▲ 0.9
(2) 歳 出 総 額	774,639,380	785,673,582	▲ 11,034,202	▲ 1.4
(3) 形 式 収 支	11,503,177	7,895,397	3,607,780	45.7
(4) 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	5,538,247	3,261,436	2,276,811	69.8
(5) 実 質 収 支	5,964,930	4,633,961	1,330,969	28.7
(6) 単 年 度 収 支	1,330,969	▲ 3,855,756	5,186,725	
(7) 積 立 金	2,323,909	4,249,626	▲ 1,925,717	▲ 45.3
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	8,360,000	2,940,000	5,420,000	184.4
(10) 実 質 単 年 度 収 支	▲ 4,705,122	▲ 2,546,130	▲ 2,158,992	

注 (7)積立金、(9)積立金取崩し額は財政調整基金に係るものである。

## 2 歳入の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 県 税	248,857,064	32.9	243,126,979	31.9	5,730,085	2.4	1.0
2 地方消費税清算金	40,273,200	5.3	35,891,756	4.7	4,381,444	12.2	0.6
3 地方譲与税	31,441,732	4.2	30,474,996	4.0	966,736	3.2	0.2
4 地方特例交付金	913,382	0.1	838,562	0.1	74,820	8.9	0.0
5 地方交付税	121,949,632	16.1	122,753,027	16.1	▲ 803,395	▲ 0.7	0.0
6 交通安全対策 特別交付金	528,430	0.1	552,558	0.1	▲ 24,128	▲ 4.4	0.0
7 分担金及び負担金	2,371,215	0.3	2,868,246	0.4	▲ 497,031	▲ 17.3	▲ 0.1
8 使用料及び手数料	10,951,496	1.4	10,952,356	1.4	▲ 860	▲ 0.0	0.0
9 国庫支出金	85,825,797	11.4	93,669,519	12.3	▲ 7,843,722	▲ 8.4	▲ 0.9
10 財産収入	1,540,235	0.2	1,492,653	0.2	47,582	3.2	0.0
11 寄附金	330,042	0.0	123,154	0.0	206,888	168.0	0.0
12 繰入金	21,541,517	2.9	17,228,132	2.3	4,313,385	25.0	0.6
13 繰越金	10,237,696	1.4	16,401,663	2.1	▲ 6,163,967	▲ 37.6	▲ 0.7
14 諸収入	87,932,941	11.6	93,551,995	12.3	▲ 5,619,054	▲ 6.0	▲ 0.7
15 県 債	91,046,000	12.0	93,413,000	12.2	▲ 2,367,000	▲ 2.5	▲ 0.2
合 計	755,740,379	100.0	763,338,596	100.0	▲ 7,598,217	▲ 1.0	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

### 3 歳出の状況(普通会計 目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 議 会 費	1,409,376	0.2	1,412,280	0.2	▲ 2,904	▲ 0.2	0.0
2 総 務 費	36,631,986	4.9	34,889,202	4.6	1,742,784	5.0	0.3
3 民 生 費	114,851,879	15.5	113,705,448	15.1	1,146,431	1.0	0.4
4 衛 生 費	31,550,673	4.3	34,046,699	4.5	▲ 2,496,026	▲ 7.3	▲ 0.2
5 労 働 費	2,436,694	0.3	1,991,409	0.3	445,285	22.4	0.0
6 農 林 水 産 業 費	34,481,304	4.6	32,881,054	4.4	1,600,250	4.9	0.2
7 商 工 費	74,064,408	10.0	77,453,311	10.3	▲ 3,388,903	▲ 4.4	▲ 0.3
8 土 木 費	78,200,112	10.5	73,581,126	9.8	4,618,986	6.3	0.7
9 警 察 費	41,310,217	5.6	45,049,302	6.0	▲ 3,739,085	▲ 8.3	▲ 0.4
10 教 育 費	179,528,407	24.2	180,910,103	24.0	▲ 1,381,696	▲ 0.8	0.2
11 災 害 復 旧 費	515,654	0.1	13,592,949	1.8	▲ 13,077,295	▲ 96.2	▲ 1.7
12 公 債 費	102,804,382	13.9	103,525,710	13.7	▲ 721,328	▲ 0.7	0.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14 利 子 割 交 付 金	390,711	0.1	207,691	0.0	183,020	88.1	0.1
15 配 当 割 交 付 金	1,191,564	0.2	797,440	0.1	394,124	49.4	0.1
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,265,622	0.2	461,129	0.1	804,493	174.5	0.1
17 地 方 消 費 税 金 交 付 金	37,279,071	5.0	35,217,781	4.7	2,061,290	5.9	0.3
18 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,625,336	0.2	1,676,294	0.2	▲ 50,958	▲ 3.0	0.0
19 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,997,013	0.3	1,701,972	0.2	295,041	17.3	0.1
合 計	741,534,409	100.0	753,100,900	100.0	▲ 11,566,491	▲ 1.5	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

#### 4 歳出の状況(普通会計 性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 人 件 費	220,721,780	29.8	223,065,021	29.6	▲ 2,343,241	▲ 1.1	0.2
2 物 件 費	24,299,993	3.3	24,703,437	3.3	▲ 403,444	▲ 1.6	0.0
3 維 持 補 修 費	7,074,489	1.0	6,755,854	0.9	318,635	4.7	0.1
4 扶 助 費	16,163,325	2.2	15,699,009	2.1	464,316	3.0	0.1
5 補 助 費 等	177,397,392	23.9	175,371,262	23.3	2,026,130	1.2	0.6
6 普 通 建 設 事 業 費	105,892,687	14.3	98,085,236	13.0	7,807,451	8.0	1.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	515,165	0.1	13,592,935	1.8	▲ 13,077,770	▲ 96.2	▲ 1.7
8 公 債 費	102,711,329	13.9	103,440,806	13.7	▲ 729,477	▲ 0.7	0.2
9 積 立 金	10,879,400	1.5	11,381,932	1.5	▲ 502,532	▲ 4.4	0.0
10 投 資 及 び 出 資 金	143,300	0.0	0	0.0	143,300	皆増	0.0
11 貸 付 金	74,706,685	10.1	79,961,714	10.6	▲ 5,255,029	▲ 6.6	▲ 0.5
12 繰 出 金	1,028,864	0.1	1,043,694	0.1	▲ 14,830	▲ 1.4	0.0
合 計	741,534,409	100.0	753,100,900	100.0	▲ 11,566,491	▲ 1.5	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。